



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 透
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 二田 俊作（TEL）03-5489-7661
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,837	15.1	△375	—	△407	—	△303	—
2025年12月期中間期	4,204	0.6	△135	—	△193	—	△201	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △305百万円（—％） 2025年12月期中間期 △201百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△9.97	—
2025年12月期中間期	△6.74	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 2026年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純損失を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,560	1,513	17.5
2025年12月期	7,809	1,592	20.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,496百万円 2025年12月期 1,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 13,200	% 31.6	百万円 350	% 162.7	百万円 250	% 404.2	百万円 127	% 174.1	円 銭 4.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社クレア、除外 1社（社名）株式会社クレア

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	31,278,000株	2025年12月期	30,262,600株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	153,520株	2025年12月期	138,520株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	30,427,743株	2025年12月期中間期	29,916,165株
--------------	-------------	--------------	-------------

（注）2026年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2026年8月7日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による実質購買力の回復の遅れや生活防衛意識の高まりに伴う消費の選別化に加え、円安の影響による原材料価格の上昇、原燃料価格や物流費の高止まり、人件費の上昇などにより、企業収益を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。また、米国の関税政策や中国経済の減速懸念、地政学リスクの継続など、海外経済についても先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは『喜びを企画して世の中を面白くする』という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、主なジャンルの業績は以下の通りとなりました。

機能衣料ジャンルは、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランド「FREEZETECH（フリーズテック）」が、スポーツ流通販路などへの需要拡大、ホームセンター流通を中心とした販路強化などで増収となりました。これにより、機能衣料商品売上高は682,862千円（前年同期比32.0%増）となりました。

トイレタリージャンルは、昨年4月に発売した風呂釜クリーナーブランド「ヘドロトルネード」が、主要チェーンでの導入初期の予算を大幅に上回ったことなどで増収となりました。「さよならダニ」は、前年からのプロモーション効果により取扱店舗数が前年を上回り増収となりました。これらにより、トイレタリー商品売上高は891,108千円（前年同期比31.1%増）となりました。

コスメジャンルは、“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランド「デンティス」が、2024年からの大型プロモーション効果で愛用者が増加したことによるリピート増や、新フレーバー「マスカットミント」の出荷、ブランド誕生20周年記念企画品の展開やECでのヒットが大きく貢献し、増収となりました。その他のブランドでは、『ドン・キホーテ』向け限定商品の取り扱い拡大とヒットにより、増収となりました。これらにより、コスメ商品売上高は2,143,411千円（前年同期比16.4%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,837,401千円（前年同期比15.1%増）、営業損失375,181千円（前年同期は営業損失135,275千円）、経常損失407,464千円（前年同期は経常損失193,554千円）、親会社株主に帰属する中間純損失303,455千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失201,683千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2025年12月期中間	2026年12月期中間	増減率
コスメ	1,841,640	2,143,411	16.4%
トイレタリー	679,840	891,108	31.1%
機能衣料	517,378	682,862	32.0%
浄水器・医療機器	481,793	514,518	6.8%
その他	683,906	605,500	△11.5%
合計	4,204,559	4,837,401	15.1%

(注) 1. 前中間連結累計期間に記載しておりました「生活雑貨・家電他」及び「リベート等控除」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含まれております。

2. 一部ブランドにおいてジャンルの変更を行なった影響で、表内の前中間連結累計期間の実績が修正されております。影響額は以下の通りです。

コスメ：△153,384千円、トイレタリー：+6,482千円、機能衣料：+3,823千円

浄水器・医療機器：+65,261千円、その他：+77,817千円

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ750,644千円増加し、8,560,328千円となりました。これは主として、7月の夏物商戦に備えた仕入により商品および製品が1,189,175千円増加した一方、子会社であるファミリー・サービス・エイコーの本社移転に伴う土地建物の売却により、有形固定資産が489,560千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ830,094千円増加し、7,046,912千円となりました。これは主として、新規借入により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が459,697千円、短期借入金が246,257千円増加したことに加え、7月の夏物商戦に備えた仕入により支払手形および買掛金が100,247千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ79,449千円減少し、1,513,416千円となりました。これは主として、新株予約権の発行および行使により資本金が125,816千円、資本剰余金が145,320千円、新株予約権が11,020千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が363,703千円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ130,801千円増加し930,596千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、減少した資金は1,077,504千円(前年同期は40,972千円の減少)となりました。これは主に7月の夏物商戦に備えた仕入により棚卸資産が増加し、資金が1,142,537千円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、増加した資金は301,416千円(前年同期は33,076千円の減少)となりました。これは主に株式会社クレアのM&Aに伴う子会社株式の取得による支出により、資金が147,004千円減少したことに加え、ファミリー・サービス・エイコーの本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出により、資金が62,773千円減少、当社の本社移転に伴う差入保証金の差入による支出により、資金が72,154千円減少した一方、ファミリー・サービス・エイコーの本社移転に伴う有形固定資産の売却による収入により、資金が652,681千円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、増加した資金は908,636千円(前年同期は301,945千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により、資金が640,303千円減少した一方、株式会社クレアのM&Aや7月の夏物商戦に備えた仕入の為に運転資金として、長期借入れによる収入により、資金が1,100,000千円増加、短期借入れによる収入により、資金が246,257千円増加したことに加え、新株予約権の行使による収入により、資金が262,652千円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,581	1,343,682
受取手形及び売掛金	2,565,218	1,770,620
商品及び製品	2,248,883	3,438,058
原材料及び貯蔵品	130,453	131,755
その他	236,124	462,451
貸倒引当金	△248,448	△248,537
流動資産合計	6,132,813	6,898,029
固定資産		
有形固定資産	715,027	225,466
無形固定資産		
のれん	414,377	561,098
その他	267,483	292,920
無形固定資産合計	681,860	854,019
投資その他の資産	279,983	582,813
固定資産合計	1,676,870	1,662,299
資産合計	7,809,684	8,560,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,487	1,104,734
短期借入金	2,403,742	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	860,372	697,934
未払法人税等	130,498	5,449
資産除去債務	-	73,578
その他	780,604	886,691
流動負債合計	5,179,704	5,418,388
固定負債		
長期未払金	63,083	63,083
長期借入金	852,136	1,474,271
リース債務	3,442	3,368
製品保証引当金	7,600	5,700
退職給付に係る負債	71,790	76,226
資産除去債務	39,062	5,875
固定負債合計	1,037,113	1,628,524
負債合計	6,216,818	7,046,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,601	341,418
資本剰余金	408,628	553,949
利益剰余金	972,104	608,400
自己株式	△11,369	△7,364
株主資本合計	1,584,965	1,496,404
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,292	382
その他の包括利益累計額合計	2,292	382
新株予約権	5,609	16,629
純資産合計	1,592,866	1,513,416
負債純資産合計	7,809,684	8,560,328

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,204,559	4,837,401
売上原価	2,480,105	2,872,416
売上総利益	1,724,453	1,964,985
販売費及び一般管理費	1,859,729	2,340,166
営業損失(△)	△135,275	△375,181
営業外収益		
受取利息	342	1,326
為替差益	-	4,765
業務受託料	400	-
その他	1,358	4,297
営業外収益合計	2,100	10,389
営業外費用		
支払利息	21,112	31,973
支払保証料	4,802	8,791
為替差損	33,047	-
その他	1,416	1,906
営業外費用合計	60,379	42,671
経常損失(△)	△193,554	△407,464
特別利益		
固定資産売却益	-	54,159
特別利益合計	-	54,159
特別損失		
固定資産除却損	1,068	-
店舗閉鎖損失	6,068	-
減損損失	-	71,207
特別損失合計	7,137	71,207
税金等調整前中間純損失(△)	△200,691	△424,511
法人税、住民税及び事業税	38,242	1,488
法人税等調整額	△37,250	△122,545
法人税等合計	991	△121,056
中間純損失(△)	△201,683	△303,455
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△201,683	△303,455

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△201,683	△303,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△74	△1,909
その他の包括利益合計	△74	△1,909
中間包括利益	△201,758	△305,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△201,758	△305,364

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△200,691	△424,511
減価償却費	44,695	78,786
のれん償却額	49,540	67,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,845	89
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△900	△1,900
受取利息及び受取配当金	△358	△1,343
支払利息	21,112	31,973
支払保証料	4,802	8,791
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△54,159
減損損失	-	71,207
売上債権の増減額(△は増加)	206,132	818,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△522,203	△1,142,537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△71,524	△209,245
その他の固定資産の増減額(△は増加)	978	△79,375
仕入債務の増減額(△は減少)	296,826	83,362
契約負債の増減額(△は減少)	10,132	△3,039
その他の流動負債の増減額(△は減少)	84,807	△186,215
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,800	-
その他	22,324	35,646
小計	92,720	△907,395
利息及び配当金の受取額	358	1,343
利息の支払額	△22,102	△32,162
保証料の支払額	△4,796	△8,791
法人税等の支払額	△107,153	△130,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,972	△1,077,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,025	△18,073
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の売却による収入	-	652,681
有形固定資産の取得による支出	△25,738	△62,773
無形固定資産の取得による支出	-	△54,590
差入保証金の差入による支出	-	△72,154
差入保証金の回収による収入	800	410
資産除去債務の履行による支出	△766	△3,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	△147,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	4,652	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,076	301,416

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,158	246,257
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△264,485	△640,303
自己株式の取得による支出	△49	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△53,679	△59,971
新株の発行による収入	-	262,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,945	908,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,319	△1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,576	130,801
現金及び現金同等物の期首残高	628,891	799,795
現金及び現金同等物の期末残高	854,468	930,596

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クレア

事業の内容 化粧品、美容及び健康関連商品の企画製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年2月13日に発表した中期経営計画として2030年12月期に売上高300億円、経常利益20億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略（新商品からヒット商品を出す）と5つの成長戦略（1. 主力ブランドの育成と活性化、2. 事業領域拡大、3. 海外販路強化、4. EC および直販の強化、5. 新商品の企画開発強化）を掲げております。また、当社はM&Aを活用した成長戦略を重要な取り組みの一つと位置付けております。

株式会社クレアは2007年の創業以来、スキンケアを中心とした化粧品のファブレスメーカーとして商品の企画開発および販売を行っております。主力商品は薬用ディープクレンジング「SANTA MARCHE（サンタマルシェ）」をはじめとするクレンジングなどのスキンケア製品であり、主に20～50代女性をターゲットとして、全国のドラッグストアやバラエティショップなどで販売されております。同社は、スキンケア分野に特化する中で培った商品企画力を強みとしており、特定カテゴリーにおけるブランド育成および継続的な商品展開の実績を有しております。

当社グループにおいても化粧品の企画・販売を行っておりますが、同社が有するスキンケア分野に特化した商品開発ノウハウおよびドラッグストアを中心とした販路基盤は、当社グループにとって補完性が高く、新たな商品カテゴリーの強化につながるものと考えており、グループ全体の商品力および販売力の向上が期待され、中期経営計画の5つの成長戦略である2. 事業領域拡大を推進することが可能となります。

このようにそれぞれの強みを活かし協業することで当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと判断し、株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年5月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	841,500千円
取得原価		841,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

デューデリジェンス等に関する報酬・手数料 49,080千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年4月1日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社クレアを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、2026年6月1日付けで合併の効力が発生いたしました。

1. 取引の概要

①吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社クレア

事業の内容 化粧品、美容及び健康関連商品の企画製造及び販売

②企業結合日

2026年6月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クレアを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社リベルタ

⑤その他取引の概要に関する事項

今般、経営資源の一層の効率化およびグループ経営力のさらなる結集には組織を同一とすることがより望ましいと判断し、この度の決定に至りました。本合併は、株式会社クレアが有するスキンケア分野に特化した商品開発ノウハウの活用、グループ全体の商品力および販売力の向上を目的としており、当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。